

TPP交渉に関する意見書提出を求める請願

1 趣 旨

昨年末に合意を目指したTPP交渉は、日米間はもとより、交渉参加国間の深刻な利害対立から、合意を断念せざるを得なかった。TPPは、農林漁業への甚大な影響のみならず、食の安全、医療制度、保険など、国民生活に広く影響を及ぼし、また、そのISD条項により国家主権を脅かすなどの懸念がある。このようなTPPに対する国民の懸念が広がっている中で、合意を断念したことは当然のことであった。

しかし、TPPの合意を目指すオバマ政権は、年明けから日米事務レベル協議を再開し、安倍内閣も、日米が連携して交渉を促進する立場を繰り返し表明するなど、依然として緊迫した状況にある。

この間、政府は、農産品5品目を関税撤廃の対象から除外できない場合は、交渉から離脱すること等を明記した衆参両院の農林水産委員会決議を遵守することを約束し、与党も一連の選挙公約で繰り返し同様のことを国民に約束してきた。

しかし、現実には、日本が国益を明け渡す譲歩を繰り返しているのに対し、アメリカは一つ譲れば二つ、二つ譲れば全部とばかりに、全面譲歩を要求している。こうした交渉を続ければ、日本がさらに譲歩し、国益を全面的に投げ捨てることにつながりかねない。国益を守るためには、もはや交渉から撤退する以外にない。

以上の趣旨から、地方自治法第99条に基づき、政府及び関係機関に対し、下記事項についての意見書を提出するよう請願する。

記

TPP交渉に関する国会決議を遵守し、守ることができない場合は、交渉から撤退すること

2 提 出 者

国民の食糧と健康を守る運動福井県連絡会 会長 玉村正夫

3 紹 介 議 員

佐藤正雄

4 受 理 年 月 日

平成27年8月28日